



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 第三次中期経営計画 アップデート 2020年度 決算の概要等

**Total smart exchange**

株式会社日本取引所グループ

2021年4月30日

---

## 1 第三次中期経営計画 2021年度アップデート

---

## 2 2020年度 決算〔IFRS〕の概要等

---



# I. 第三次中期経営計画 2021年度アップデート

---



## 2020年10月1日のarrowhead障害において、安定的市場運営の重責を再認識

再発防止策については、着手可能な内容から順次実施

再発防止策	対応内容	対応状況
システム対応と総点検	<ul style="list-style-type: none"> <li>共有ディスクの切替え設定値の修正・総点検</li> <li>その他ハード機器の強制切替え手順の整備</li> <li>他の基幹システムにおける点検</li> <li>切替えに係るテスト・訓練の実施</li> </ul>	<p>完了</p> <p>テスト・訓練は継続的に実施予定</p>
確実に売買停止をするための手順の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>売買停止ができないケースの確認</li> <li>共有ディスク装置を経由しない売買停止機能の開発</li> </ul>	完了
売買停止及び再開に係るルールの整備等	<p>取引参加者・投資家・システムベンダー等から構成される「再発防止策検討協議会」を設置し、議論のうえルール等を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売買停止・再開に係るルール・手順の整備等</li> <li>売買再開基準・運用の明確化等</li> <li>情報発信の拡充</li> </ul>	<p>2021年3月25日に 報告書公表</p>



今後は、取引参加者をはじめとする市場関係者と一体となって、今般整備したルール・手順について、円滑かつ実効的な売買再開に向けた対応が可能となるよう、障害訓練等を通じてそのプロセスの確認や実効性を検証し、不断に見直しを行っていくことで市場のレジリエンス向上と信頼回復に向けて取り組んでいく

市場運営の持続性と社員等の健康と安全を重視した対策を講じることで、  
 コロナ禍でも、商品移管・清算機関統合を実現するなど、重点戦略に基づく各種施策が進捗・実現

## 次世代に向けた「市場のカタチ」の追求



- ✓ 新市場区分の上場制度や移行プロセスについて制度要綱を公表
- ✓ IPO件数は安定的に推移(19年度94社、20年度99社)
- ✓ ETF設定・交換に係る清算業務を開始

## データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦



- ✓ 外部パートナーとの協業も活用し、新しいデータサービスを実現
- ✓ TOPIXの段階的移行プロセスを公表
- ✓ 適時開示情報・株価情報のAPI配信を実現

## 総合取引所の実現・活性化とその発展



- ✓ 貴金属先物等の商品移管及び清算機関統合を実現
- ✓ 祝日取引の開始時期や対象商品等概要を公表
- ✓ 商品・参加者の多様化に向けた積極的な取組みを実施

## 事業と社会の未来を支えるための基盤作り

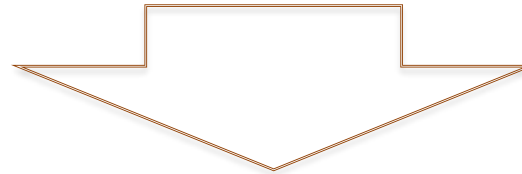


- ✓ 在宅勤務の推進・業務遂行体制の複数チャネル化をはじめとする、各種コロナ対策を実施・継続
- ✓ ESG開示・ESG投資の情報を集約したサイトを開設
- ✓ ESG情報開示実践ハンドブックがUNCTAD(国連貿易開発会議)の“ISAR Honours”を受賞

# 計画最終年度に向けたアップデート方針

**2020年10月1日に発生したシステム障害により全銘柄が終日売買停止した事態につき、市場運営者としての重責を改めて認識すべき**

**計画最終年度を迎えるにあたり、重点戦略に基づく施策を仕上げていくとともに、中長期の環境変化にも引き続き備えていく必要**



## 第三次中期経営計画の大枠を維持しつつ、

- 市場運営者としての重責を改めて認識し、信頼回復・市場機能の強化にグループの総力を挙げて取り組む。
- 「ネバーストップ」に加え、レジリエンス（「障害回復力」）向上に向けて、喫緊の再発防止策を確実に実施していく。加えて、中長期的な視点から、IT機能・人材のあり方の検討や研究部門の設置などについてもこれまでのDX関連施策と併せて推進することで、市場の安定的運営という本来の使命を果たしていく。
- 市場区分再編など重要施策を着実に実施するとともに、ESG投資の推進をはじめ投資手法や資金調達手段の変化にも呼応できるよう準備を進めていく。

※市場運営業務の安定性・持続性・効率性向上等の観点で、With/Afterコロナにおいて必要な対応も実施

# 経営財務数値・資本政策

- 経営財務数値は、最終年度を待たずに達成
- レジリエンス向上、市場の安定的運営の徹底、未来への挑戦に向けた取組みへ投資を強化
  - 計画3か年の設備投資は450億円から500億円程度へ増額

## 資本政策

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える

## 最終年度における経営財務数値

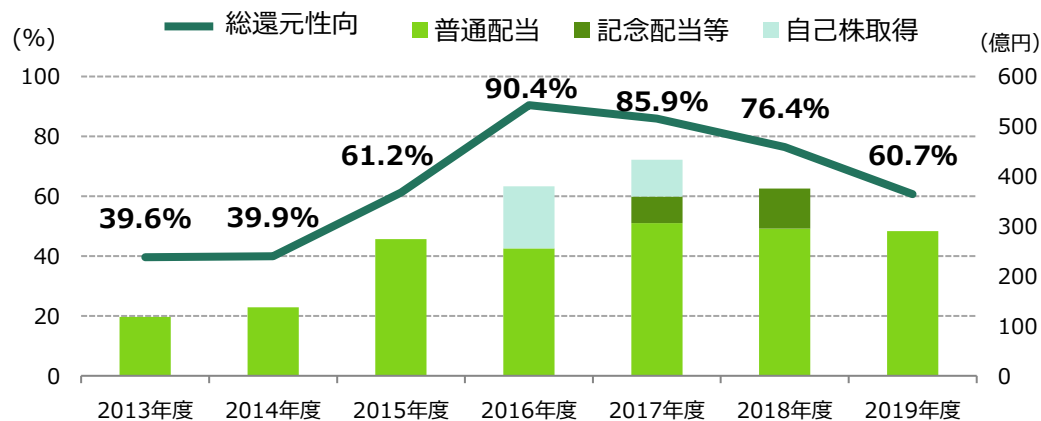
	経営財務数値	2020年度実績
営業収益	1,300億円	1,333億円
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	500億円	513億円
ROE	15%以上	16.6%

市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持

## 株主還元

- 配当性向60%程度
- 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

## <参考> 総還元性向と株主還元総額の推移



## 設備投資

設備投資3か年合計 500億円 程度

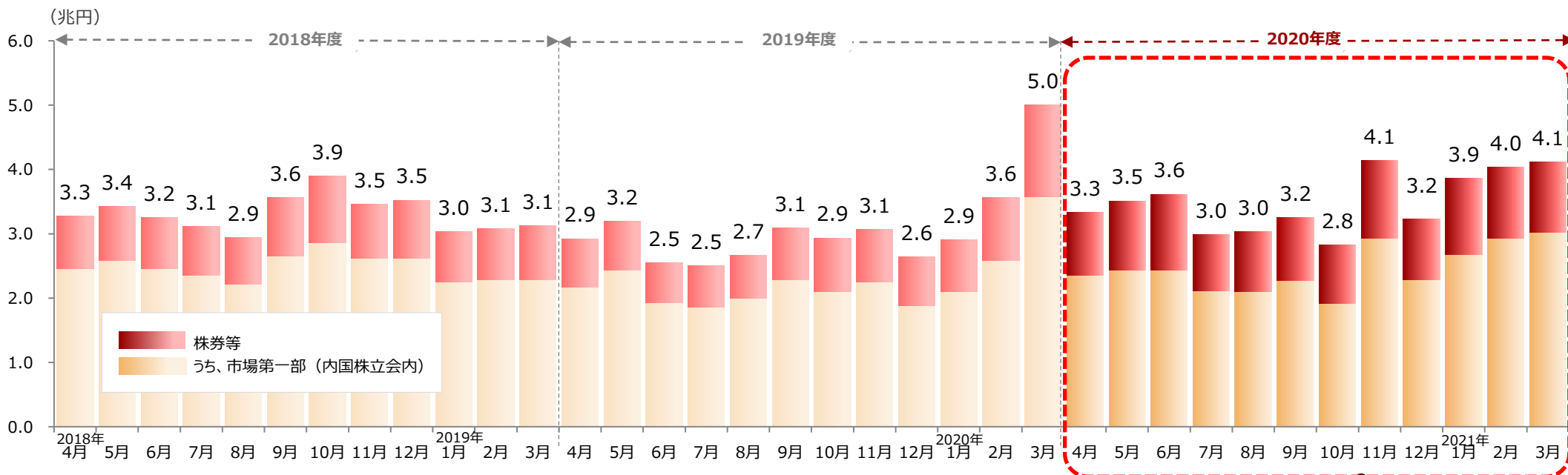
## II. 2020年度 決算〔IFRS〕の概要等 (2020年4月1日～2021年3月31日)

---

\*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。



## 株券等一日平均売買代金の推移（2018年4月～2021年3月）



## 市場区分別の一日平均売買代金

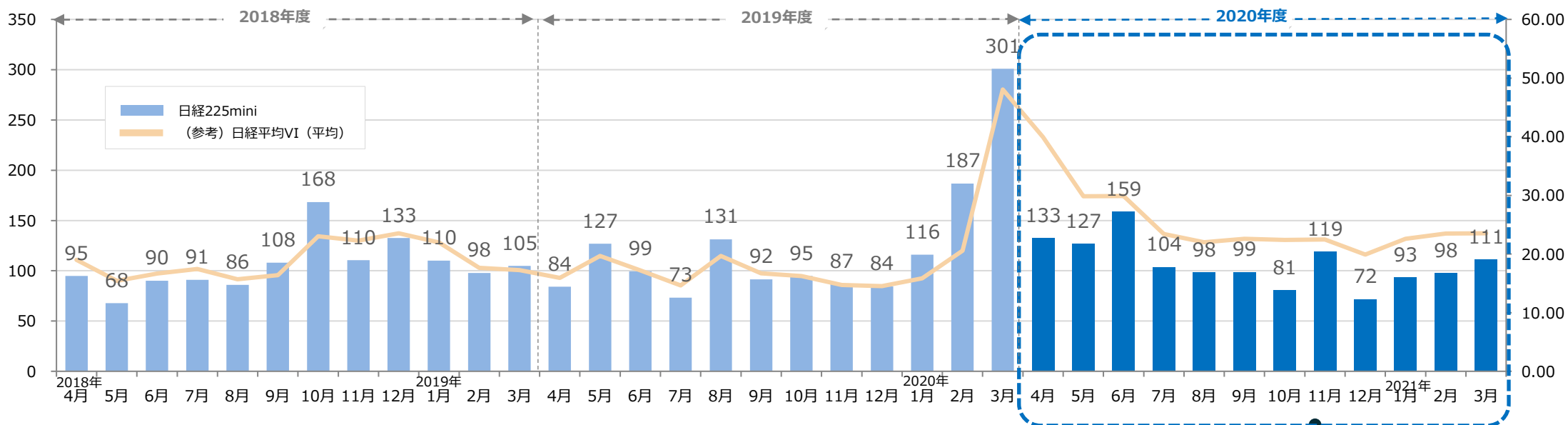
		2018年度	2019年度	2020年度	
		年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
立会内	市場第一部内国株	2兆4,613 億円	2兆2,499 億円	2兆4,379 億円	+8.4 %
	ETF・ETN等	1,980 億円	2,115 億円	2,729 億円	+29.0 %
	新興市場（JQ+マザーズ）	1,554 億円	1,359 億円	2,682 億円	+97.4 %
立会外		4,221 億円	3,924 億円	4,028 億円	+2.7 %
株券等（立会内外）全体*		3兆3,068 億円	3兆811 億円	3兆4,837 億円	+13.1 %

\* 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

## 日経225mini一日平均取引高の推移（2018年4月～2021年3月）

（取引高：万単位）

（日経平均VI）



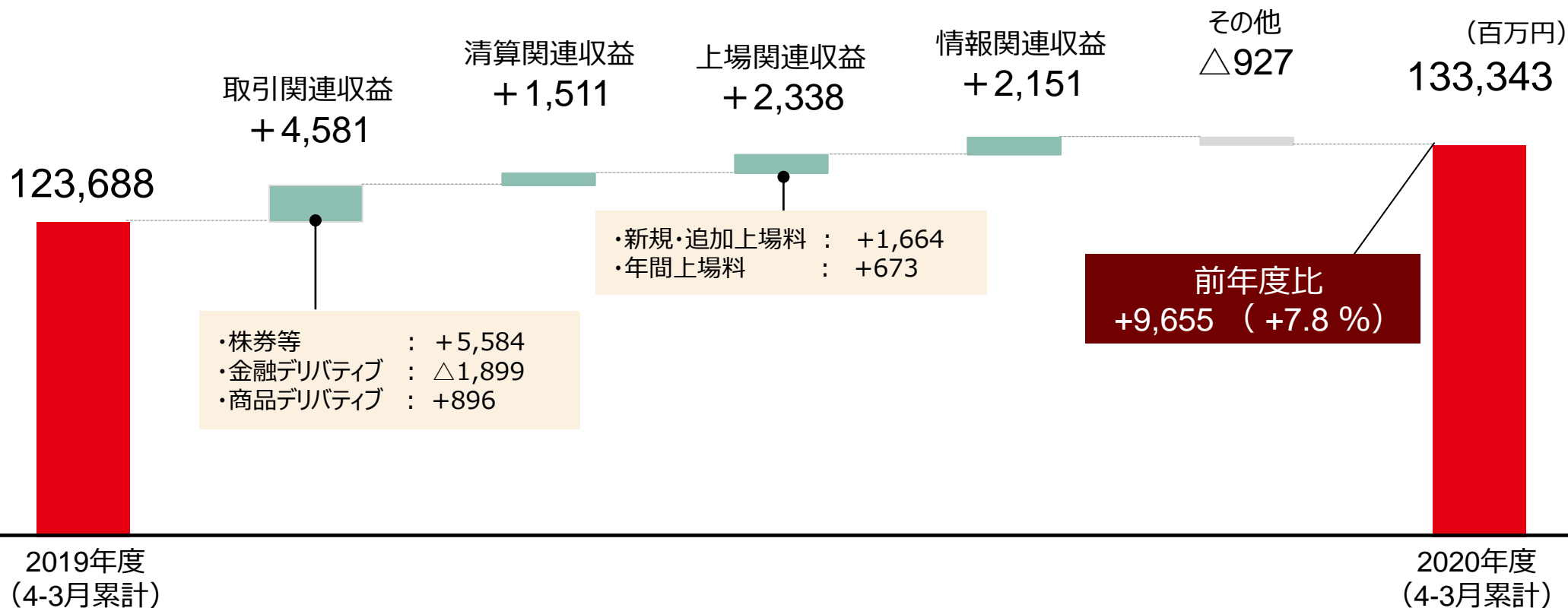
## 主要商品の一日平均取引高等

	2018年度	2019年度	2020年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
TOPIX先物（取引高）	103,896 単位	121,034 単位	101,917 単位	△15.8 %
日経225先物ラージ（取引高）	99,939 単位	110,041 単位	91,743 単位	△16.6 %
日経225mini（取引高）	1,051,071 単位	1,227,800 単位	1,076,399 単位	△12.3 %
日経225オプション*（取引金額）	230 億円	268 億円	265 億円	△1.3 %
長期国債先物（取引高）	42,087 単位	39,640 単位	29,090 単位	△26.6 %
<b>金融デリバティブ 合計取引高</b>	3.64 億単位	4.12 億単位	3.63 億単位	△11.8 %
<b>商品デリバティブ 合計取引高</b>	2,107 万単位	2,142 万単位	1,951 万単位	△8.9 %

\* Weekly オプションを除く。

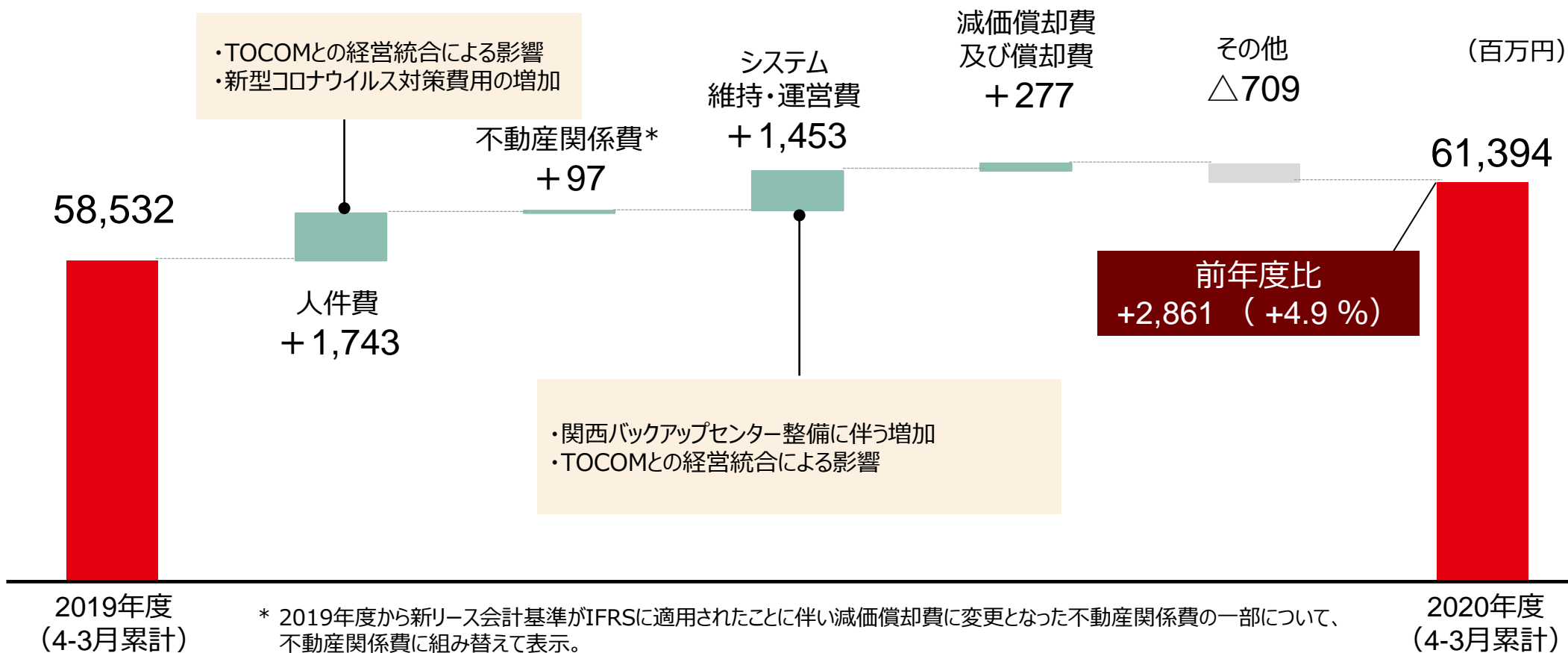
# 営業収益の状況

- 株券等の売買が増加したことにより、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 上場会社による資金調達額やETFの純資産の増加により、上場関連収益が増加。
- 相場情報の利用拡大に伴う相場情報利用料の増加により、情報関連収益も堅調に推移。
- TOCOMとの経営統合に伴う売買システム等サービス提供料の減少により、その他の営業収益が減少。

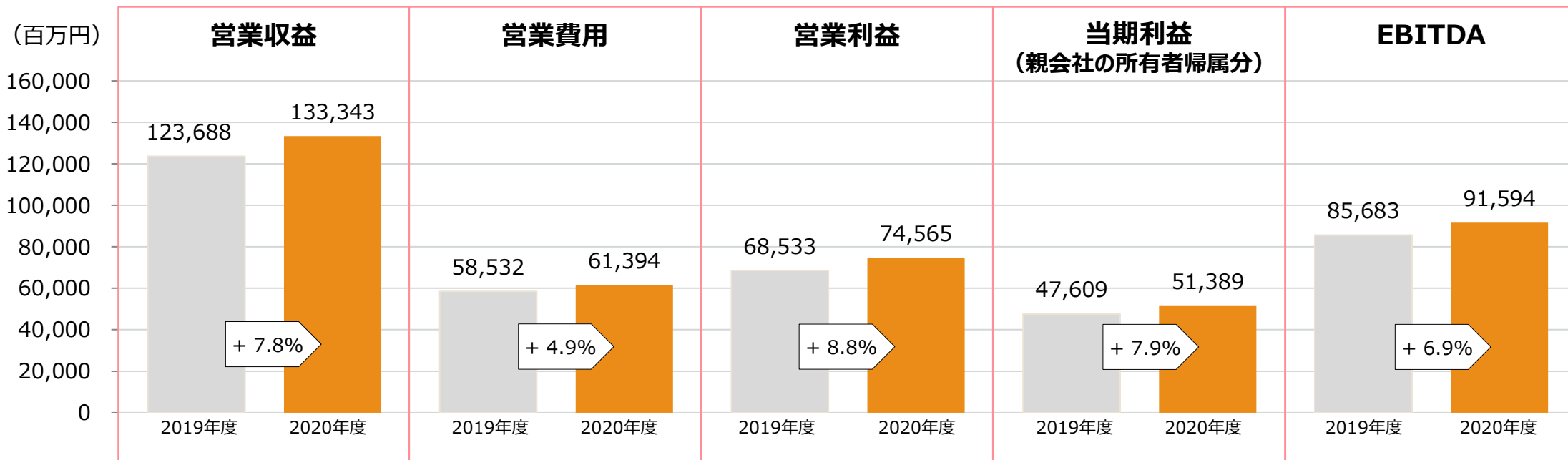


# 営業費用の状況

- TOCOMとの経営統合による影響に加え、新型コロナウイルス感染症への各種対策を講じたことにより、人件費が増加。
- 関西バックアップセンターの整備や、TOCOMとの経営統合による影響等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- 前年度に計上したFA費用の反動減や、対面型イベントや出張の自粛などにより、その他の営業費用が減少。



- システム維持・運営費、減価償却費及び償却費等の営業費用が増加したものの、株券等の売買の増加を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、当期利益は前年度比7.9%増加。



## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

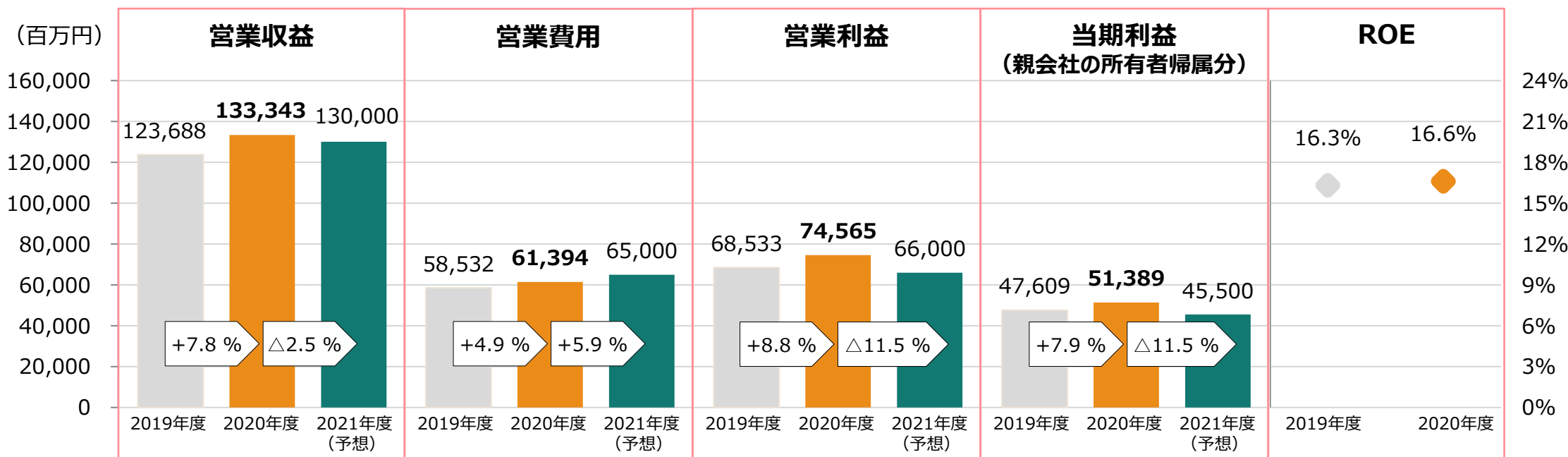
	2019年度	2020年度	
		2020年度	前年度比
株券等* <sup>1</sup> (売買代金)	3兆811 億円	3兆4,838 億円	+13.1 %
TOPIX先物 (取引高)	121,034 単位	101,917 単位	△15.8 %
日経225先物* <sup>2</sup> (取引高)	232,821 単位	199,383 単位	△14.4 %
日経225オプション* <sup>3</sup> (取引金額)	268 億円	265 億円	△1.3 %
長期国債先物 (取引高)	39,640 単位	29,090 単位	△26.6 %

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

# 2021年度の業績予想

- 業績予想は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、営業収益は2020年度と同水準。
- 一方、安定的な市場運営や中長期的な成長に向けた施策により営業費用が前年度比5.9%増加となり、この結果、営業利益及び当期利益は前年度比11.5%減少。



## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

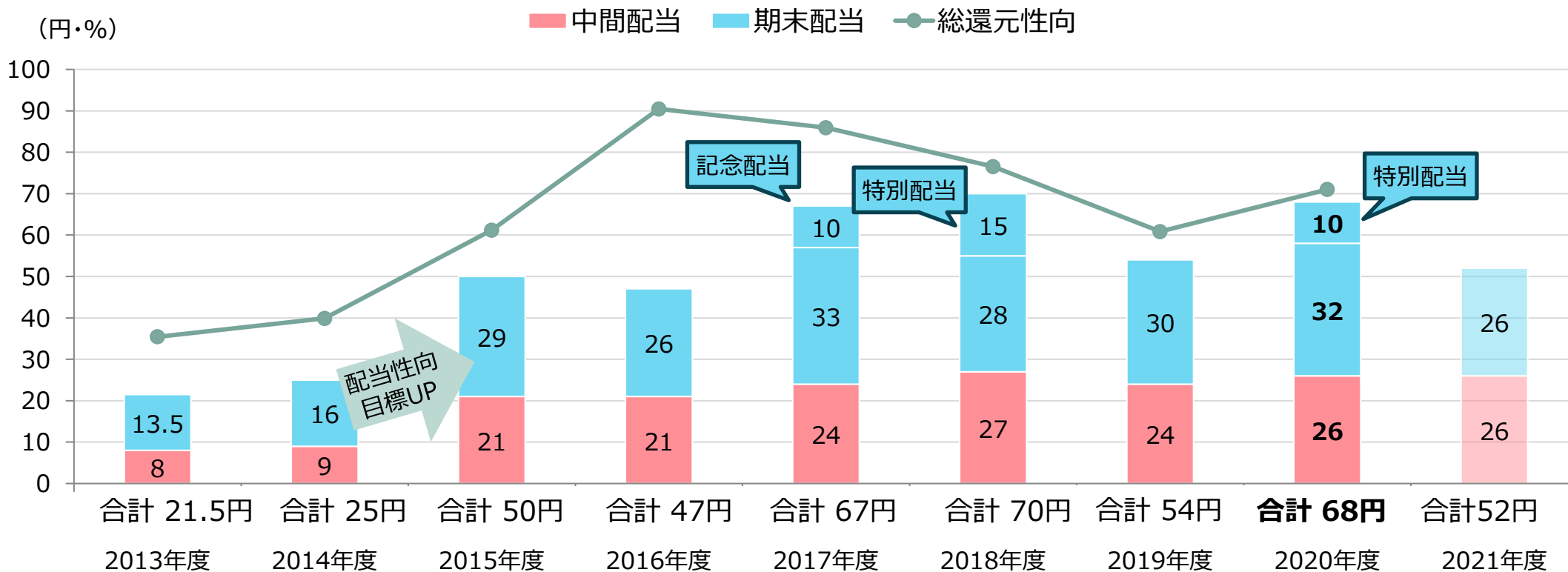
	2019年度	2020年度		2021年度 (業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆811 億円	3兆4,838 億円	+13.1 %	3兆4,500 億円	△1.0 %
TOPIX先物 (取引高)	121,034 単位	101,917 単位	△15.8 %	108,000 単位	+6.0 %
日経225先物*2 (取引高)	232,821 単位	199,383 単位	△14.4 %	213,000 単位	+6.8 %
日経225オプション*3 (取引金額)	268 億円	265 億円	△1.3 %	265 億円	△0.0 %
長期国債先物 (取引高)	39,640 単位	29,090 単位	△26.6 %	36,000 単位	+23.8 %

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

# 配当等の状況

- 2015年度から、配当性向目標を従来の40%程度から60%程度に引き上げ。
- 2016年7月から2017年5月にかけて、合計約200億円（2016年度：約125億円、2017年度：約75億円）の自己株式取得を実施。
- 2020年度は、1株当たり58円の普通配当に加え、業績が第三次中期経営計画で定めた経営財務数値を上回ったことや、新型コロナウイルス感染拡大の中での株主の皆様のご支援等を踏まえ、1株当たり10円の特別配当を実施。



\*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度の総還元性向はIFRS遡及適用後の数値。

\*2 1株当たり配当金額は2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を5株）及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株）を考慮した金額。

- 機動的かつ柔軟な資本政策の実施により、株主還元の充実を図るため、自己株式取得を実施。

自己株式取得の内容	
取得金額（上限）	200億円
取得株数（上限）	20,000,000株 (発行済株式総数の3.7%)
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
取得期間	2021年4月30日～2021年10月26日



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。